



平成 22 年 2 月 12 日

各 位

会社名 ダイナパック株式会社
代表者名 代表取締役社長 飯田 真之
コード番号 3947
(東証・名証第 2 部)
問合せ先 執行役員経営企画室長 仲野谷 公美
電話番号 (052) 971-2651

連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 2 月 12 日開催の取締役会において、平成 22 年 7 月 1 日付で、下記のとおり当社 100%子会社である大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社及び新日本ハイパック株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせします。

なお、本合併は 100%子会社の簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

大日本紙業株式会社及び日本ハイパック株式会社は、当社の 100%子会社であり、当社が販売する製品の製造を担っております。また、東日本ハイパック株式会社及び新日本ハイパック株式会社は、当社の 100%子会社であり、この度、グループ経営の効率化と業績の向上を図るため連結子会社 4 社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成 22 年 2 月 12 日
合併契約締結日	平成 22 年 2 月 12 日
合併予定日（効力発生日）	平成 22 年 7 月 1 日

なお、本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併であり、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社及び新日本ハイパック株式会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社及び新日本ハイパック株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社及び新日本ハイパック株式会社は当社の 100%子会社であるため、本合併における新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要（平成 21 年 12 月 31 日現在）

(1) 商号	ダイナパック株式会社	大日本紙業株式会社
(2) 事業内容	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造および販売	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造
(3) 設立年月日	昭和 37 年 8 月	平成 17 年 1 月
(4) 本店所在地	名古屋市中区錦三丁目 14 番 15 号	名古屋市中区錦三丁目 14 番 15 号
(5) 代表者	取締役社長 飯田 真之	取締役社長 横井 義夫
(6) 資本金	4,000 百万円	100 百万円
(7) 発行済株式総数	51,612,959 株	2,000 株
(8) 純資産	26,611 百万円（連結）	△1,325 百万円
(9) 総資産	54,779 百万円（連結）	3,055 百万円
(10) 売上高	46,957 百万円（連結）	12,555 百万円
(11) 営業利益	591 百万円（連結）	214 百万円
(12) 経常利益	773 百万円（連結）	260 百万円
(13) 当期純利益	△370 百万円（連結）	△156 百万円
(14) 決算期	12 月末日	12 月末日
(15) 大株主及び 持株比率	カゴメ(株) 10.5% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 5.9% ダイナパック取引先持株会 4.8% (株)三菱東京UFJ銀行 3.0% 伊藤忠紙パルプ(株) 2.8%	ダイナパック株式会社 100.0%

(注) 存続会社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

(1)商号	日本ハイパック株式会社	東日本ハイパック株式会社	新日本ハイパック株式会社
(2)事業内容	段ボール、印刷紙器、 および紙製緩衝材の製造	段ボール、印刷紙器、 および紙製緩衝材の製造 および販売	段ボールおよび紙製緩 衝材の製造および販売
(3)設立年月日	平成 17 年 1 月	昭和 41 年 1 月	昭和 38 年 5 月
(4)本店所在地	名古屋市中区錦三丁目 14 番 15 号	福島市瀬上町字南中川 原 1 番地の 1	長野県松本市村井町北 一丁目 1 番 53 号
(5)代表者	取締役社長 林 修	取締役社長 林 修	取締役社長 林 修
(6)資本金	100 百万円	447 百万円	321 百万円
(7)発行済株式総数	2,000 株	6,247,200 株	5,424,600 株
(8)純資産	△1,443 百万円	758 百万円	452 百万円
(9)総資産	2,636 百万円	2,605 百万円	2,133 百万円
(10)売上高	10,308 百万円	4,005 百万円	3,120 百万円
(11)営業利益	△106 百万円	177 百万円	0 百万円
(12)経常利益	△33 百万円	188 百万円	0 百万円
(13)当期純利益	△475 百万円	△19 百万円	△117 百万円
(14)決算期	12 月末日	12 月末日	12 月末日
(15)大株主及び 持株比率	ダイナパック株式会社 100.0%	ダイナパック株式会社 100.0%	ダイナパック株式会社 100.0%

4. 合併後の状況

- (1)商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。
- (2)今後の見通し 本合併による連結業績に与える影響は軽微であります。
- (3)その他 個別業績につきましては、平成 21 年 12 月期において、本日別途公表しております「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、事業再編損として、2,768 百万円を計上しております。

以上